

# ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

---

評価対象企業：株式会社 F.K.Solutions

2024年3月18日

評価実施機関：



北陸経済研究所は、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が公表しているポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に則り、株式会社 F.K.Solutions の包括的なインパクト分析を行った。

北陸銀行は、本評価書で特定されたポジティブ・インパクトの向上とネガティブ・インパクトの低減に向けた取り組みを支援するため、株式会社 F.K.Solutions に対し、ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する。

## 本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る借入金の概要

借入人の名称	株式会社 F.K.Solutions
借入金の資金用途	こどもっちパーク出店資金
借入金の金額	100 百万円
モニタリング期間 (返済期限)	7 年間 (2031 年 2 月 28 日)

## 1. 企業の事業概要

### ● 基本情報

企業名	株式会社 F.K.Solutions
代表者	代表取締役 岡田 浩幸
設立	2008 年 8 月
事業内容	輸入卸売・販売業 室内遊具施設、スクールの運営等
資本金	3 百万円 (2024 年 1 月 1 日現在)
売上高	19 億 8 千万円 (2023 年 5 月期)
従業員数	38 名 (2024 年 1 月 1 日現在)
本社所在地	石川県野々市市上林 3 丁目 66 街区-1
支店/営業所	物流倉庫 上二口倉庫：石川県白山市上二口町 72-1 三浦倉庫：石川県白山市三浦町 592 深圳営業所 1613, TowerB, Oriental Times Square, Futian District, Shenzhen, China

● 沿革

2008年8月	創業
2011年8月	New York 発祥のガジェットブランド id America 日本総代理店契約
2011年9月	Toronto 発祥のガジェットスキンブランド Gelaskins 日本総代理店契約
2013年10月	Amazon JAPAN 商品売上ランキング iPhone5 アクセサリー部門において自社開発商品 EdgeBand が1～15位を独占
2016年1月	デンマーク発祥のインテリアブランド Room Copenhagen 代理店契約 LEGO®ライセンスプロダクト STORAGE&LUNCH by Room Copenhagen の取り扱いをスタート
2017年4月	Room Copenhagen 日本総代理店契約
2017年6月	LEGO LAND JAPAN、LEGO クリックブリック 納品開始
2018年10月	The LEGO® CHRONICLE BOOKS 日本代理店契約 Eric Carle® CHRONICLE BOOKS 日本代理店契約
2020年4月	野々市市上林に本社社屋竣工 敷地面積 500 坪 延べ床面積 500 坪 野々市本社社屋内に北陸初の LEGO®スクール野々市校 開校
2020年8月	「石川県マスクプロジェクト」において、県民向けに購入を斡旋するマスクを 40ft コンテナ 7 本分調達
2020年10月	石川県白山市上二口町に自社物流倉庫を購入（敷地面積 1,400 坪 延べ床面積 500 坪）
2021年7月	金沢市 商業施設アピタベイ内に LEGO®スクール金沢校 開校
2022年7月	新事業「こどもっちパーク」 1号店を野々市市にオープン

● 事業活動・事業概要

株式会社 F.K.Solutions（以下、「F.K.Solutions」「同社」という）の事業は次の通りに分類される。

<p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 輸入卸売</li> <li>(2) 輸入雑貨等の販売</li> <li>(3) 室内遊具施設「こどもっちパーク」運営</li> <li>(4) スクール「STEAM Campus」運営</li> <li>(5) その他（カフェ、システム開発等）</li> </ul>
--

### 【輸入卸売】

F.K.Solutions は輸入商品の卸売業を主たる事業としており、梱包資材、カメラなど、さまざまな商品を世界中から輸入し、企業へ販売している。



本社内倉庫

(出典) F.K.Solutions 提供

### 【輸入雑貨等の販売】

卸売以外にも、実店舗や EC サイトを通じて消費者への商品販売も行っている。2008 年の創業当初はスマートフォン用アクセサリを取り扱いが中心だったが、社長自ら世界各国の展示会などに足を運ぶことで、他国の異なる価値観、感性のもとで作られた興味深い商品を次々と発掘し、取り扱う商品を増やしてきた。主な取り扱い商品について、以下で紹介する。

#### 〈レゴオフィシャルライセンスプロダクト「Room Copenhagen」〉

レゴオフィシャルライセンスプロダクトの Room Copenhagen 商品は、レゴ®の世界観・デザインを反映し、日常生活を楽しむための様々な商品を開発している。本物のブロックと同様に積み重ねできる収納ボックスは、おもちゃやタオル、身の回りの小物など自由に収納することができる。

同社は Room Copenhagen の日本総代理店を務めている。



(出典) F.K.Solutions EC ショップより

#### 〈エリック・カール商品〉

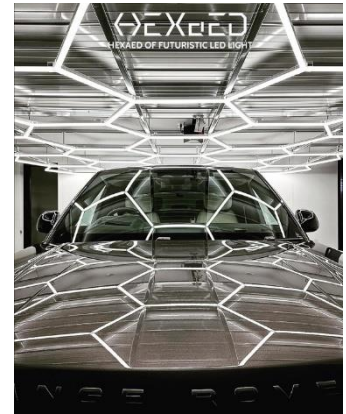
同社は『はらぺこあおむし』などで知られるアメリカの絵本作家、エリック・カール氏の商品の日本総輸入元を務めている。



(出典) F.K.Solutions EC ショップより

### 〈カスタマイズ LED ライトシステム「HEXAED(ヘキサイド)」〉

長さの異なる 3 種類の LED バーと専用の 6 タイプのコネクターの組み合わせにより、ヘキサゴン型・スクエア型・ストレート型等自由な発想で LED 照明を DIY 設置することが可能な商品である。大掛かりな施工の必要なくスタイリッシュな照明を設置できる。



(出典) F.K.Solutions HP より

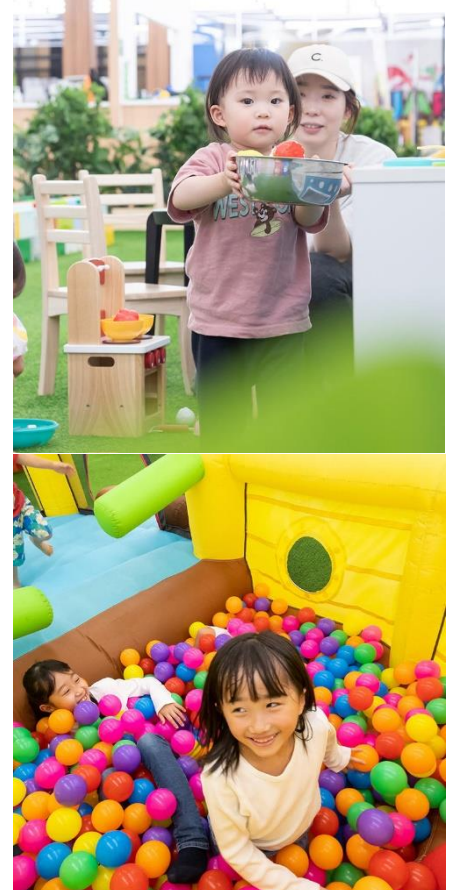
また、近年は輸入商品の卸売・販売のほかに、全天候型の室内遊具施設「こどもっちパーク」の運営、レゴスクールの運営など、事業領域を拡大している。

### 【室内遊具施設「こどもっちパーク」運営】

こどもっちパークは、12 歳以下の子どもたちを対象とした全天候型の室内遊具施設である。エア遊具やおままごとハウス、ボールプール、大きな滑り台がある大型遊具などを取り揃え、子どもたちは室内でのびのびと体を動かすことができる。また、未就学児・幼児・小学生と、年齢別に遊べるエリアを区分けすることで、子どもたちは安心してあそぶことができ、コミュニティのなかで新たな友だちを作ることもできる。

パーク内には多数のソファがあり、保護者は一息つきながら子どもを見守ることができる。また、当該スペースは保護者同士の交流の場にもなっており、育児の悩み相談や育児に関するさまざまな情報交換も行われている。

地球温暖化の進行による熱中症リスクの高まりなどもあり、同社では子どもも保護者も安心して遊べる室内施設の需要は今後も増加すると予想している。また、少子化が大きな社会問題となっている中、子育てに頑張るママ・パパが安心して子どもを遊ばせることができる環境を用意することは、子育て支援という意味でも大きな意義をもつ。そこで同社では、次の 3 つのスローガンのもと、こどもっちパークの出店を開始し、現在は石川県内に 2 店舗、東京都、埼玉県、愛知県、滋賀県、広島県に各 1 店舗を展開している。今後も日本全国へ新規出店を積極的に進めていく。



(出典) こどもっちパーク HP より



こどもっちパーク 3つのスローガン

◆『SAVE THE ASOBI』

こどもたちが天候や環境に左右されずに遊べる場所！

◆『SAVE THE MAMA TIME』

迷子にならない、変なモノを口にしない、危険のない施設、  
だからママ・パパも少し安心してゆっくりできる場所！

◆『SAVE THE FAMILY』

こどもの笑顔が溢れるとママもパパも家族みんなが幸せになれる！

【スクール「STEAM Campus」運営】

STEAM Campusとは、遊びを通したハンズオン（実体験型の学び）学習とストーリー性のある問題解決型のカリキュラムを通して、こどもたちのSTEAM学習への意欲を高め、困難に立ち向かう力や自分で考える力を育てることを目指す教室である。

「STEAM」とは、すでにあるものを使いこなす知識や技術を身につけるだけではなく、新しく何かを創り出し、発信することによって世界をリードする人材を育てる教育のことで、その核となる5つのカテゴリー、科学（SCIENCE）、技術（TECHNOLOGY）、工学（ENGINEERING）、多角的教養（ARTS）、数学（MATHEMATICS）の頭文字から「STEAM」と呼ばれている。

また、STEAM Campusの特徴として、レゴブロックを教材として使用することが挙げられる。STEAM Campusでは、こどもたちに工学分野への関心を持たせるため、プログラミングやロボット工学に関するレゴブロックの専用キットを積極的に取り入れている。こどもにとっておもちゃとして馴染みのあるアイテムを用いることは、スムーズに学習を始めるきっかけになりやすく、こどもたちが自発的に課題を見つけ、試行錯誤（スクラップ&ビルド）の上で解決していく、STEAM教育の目的にかなっている。

STEAM Campusは全国で約40教室が開講されている。北陸には野々市校と金沢校の2校があり、いずれもF.K.Solutionsによって運営されている。



（出典）F.K.Solutions HPより

- ビジョン、ミッション

F.K.Solutions では、同社が目指すビジョン、果たすべきミッションを次の通りに HP に記載している。

# セカイはユカイだ。

日本は素晴らしい。でも、日本だけが素晴らしいわけじゃない。世界は広い。この地球上には、日本とは異なる感性や価値観から生まれた素晴らしいモノやコトがたくさんある。異なる感性から生まれた楽しさや、美しさや、新しさ。異なる価値観から発見された面白さや、心地よさや、愛らしさ。わたしたちは、もっと世界にふれよう。異国の素晴らしいモノゴトを、日本にしながら愉しもう。BRICKSは世界中のユカイなモノやコトを一つひとつ厳選して集めた玉手箱になりたい。BRICKSbyF.K.ソリューションズは、きょうも国境を超えて世界の愉快を輸入し、あなたのもとへお届けします。

(出典) F.K.Solutions HP より

## - LOGO MARK CONCEPT -

また、同社は右図の企業ロゴを使用している。

地球・世界を表す「○」と、「すなわち」の意味を持つ「: (コロン)」を組み合わせ、「地球上の(世界)のいいものを届けることで、(すなわち)たくさんの人を笑顔にできる」ということを表現したものである。

企業ビジョン、ロゴのコンセプトのいずれにも、良いモノ・サービスを速やかに提供することで顧客に幸せを届けたいという同社の使命感が表現されている。



(出典) F.K.Solutions HP より

## ● SDGs への理解と取り組み

同社は創業以来、輸入商品卸売・販売を主たる事業としてきたが、近年は子ども・保護者が安心して遊べる「こどもっちパーク」の運営や、体験型の遊びによる学びを通じて子どもたちの潜在能力を引き出す「レゴスクール」の運営など、こどもの健康・教育関連事業を拡大し、地域の子どもたちの健やかな成長に貢献することを目指している。こうした取り組みは、SDGs が求めている「事業そのものによる社会課題の解決」という考え方に合致していると言える。

そのような事業そのものによる取り組みが評価され、同社は「こどもっちパーク」の店舗を置く愛知県一宮市の「一宮市 SDGs パートナー」に登録されている。

### 〈一宮市 SDGs パートナー制度〉

SDGs に関する活動をしている、または関心を持っている企業・教育機関・団体等から「パートナー」を募集し、パートナーの取り組みを広く周知するとともに、パートナー同士の交流や連携を促し、各パートナーの SDGs の達成と一宮市域の課題解決に向けた取り組みを推進することを目的とした制度である。



(出典) 一宮市 HP より

また、こども関連事業以外にも自社による環境負荷軽減の取り組みや、従業員の働きがい醸成、働きやすい環境づくりなどにも取り組んでいる。それらの取り組みについては、「3. 株式会社 F.K.Solutions に係る本ポジティブ・インパクト・ファイナンスにおける KPI の決定」において紹介する。

そのほか、次のような地域貢献活動も積極的に行い、地域社会との関係性強化にも努めている。

### 【こども食堂にマスク、抗原検査キットを寄贈】

2021 年 10 月、同社は石川県内 60 のこども食堂に、マスク 14 万枚および抗原検査キット 400 個を寄贈した。こども食堂の代表者からは、「こどもたちはすぐにマスクを汚したり無くしてしまう。使い捨てで衛生面の心配も無く、非常に助かる」と感謝の声が聞かれた。

### 【石川県マスクプロジェクトへの参画】

2020 年 8 月、新型コロナウイルス感染症の拡大により品薄が続いていたマスクについて、石川県民向けにマスク購入を斡旋する「石川県マスクプロジェクト」に参画し、同社は 40ft コンテナ 7 本分のマスクを調達した。調達したマスクは、県民向けに配布された購入券と引き換えに、地元ドラッグストアにおいて県民に販売された。



## 2. 株式会社 F.K.Solutions の包括的分析

### ● 業種別インパクトの状況

PIF 原則及びモデル・フレームワークに基づき、北陸経済研究所が定めるインパクト評価の手続きを実施した。

まず、F.K.Solutions の事業については、国際標準産業分類における「非専門卸売業」、「その他非専門店小売業」、「遊園地・テーマパーク」、「教養教育」として整理された。事業別の UNEP FI の分析ツールによる

ポジティブ、ネガティブな項目の判定結果は、以下の通りである。各インパクトエリア内で該当したインパクトピックの内訳は別表 1 の通り。

「産業分類別に特定したインパクト一覧」

インパクトカテゴリー	インパクトエリア	4690 非専門卸売業		4719 その他非専門店小売業		9321 遊園地・テーマパーク		8542 教養教育	
		ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
社会	人格と人の安全保障	○	○	○	○	○	○	○	○
	健康および安全性	○	●	○	●	●	●	○	●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	○	○	○	○	○	○	●	○
	生計	●	●	●	●	●	●	●	●
	平等と正義	○	○	○	○	○	○	●	●
社会経済	強固な制度・平和・安定	○	○	○	○	○	○	○	○
	健全な経済	●	○	●	○	○	○	●	●
	インフラ	○	○	○	○	○	○	○	○
	経済収束	○	○	○	○	○	○	○	○
自然環境	気候の安定性	○	●	○	○	○	○	○	●
	生物多様性と生態系	○	●	○	○	○	○	○	○
	サーキュラリティ	○	●	○	○	○	●	○	●

(出典)UNEP FI 分析ツールより北陸経済研究所作成

これらの集約結果、及び F.K.Solutions の個別要因を加味した修正値は、以下の通りである。

「株式会社 F.K.Solutions で特定したインパクト一覧」

インパクトカテゴリー	インパクトエリア	デフォルト		修正	
		ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
社会	人格と人の安全保障	○	○	○	○
	健康および安全性	●	●	●	●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	●	○	●	○
	生計	●	●	●	●
	平等と正義	●	●	○	●
社会経済	強固な制度・平和・安定	○	○	○	○
	健全な経済	●	●	○	○
	インフラ	○	○	○	○
	経済収束	○	○	○	○
自然環境	気候の安定性	○	●	○	●
	生物多様性と生態系	○	●	○	○
	サーキュラリティ	○	●	○	●

(出典) UNEP FI 分析ツールより北陸経済研究所作成

ポジティブ・インパクト及びネガティブ・インパクトが発現するインパクトエリアとして、「健康および安全性」、「生計」、「平等と正義」、「健全な経済」、ポジティブ・インパクトとしては「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質」、ネガティブ・インパクトとしては「気候の安定性」、「生物多様性と生態系」、「サーキュラリティ」を確認した。一方、F.K.Solutionsの事業活動を踏まえ、以下の修正を行った。

- ・ F.K.Solutionsの事業は、雑貨等の輸入卸売、輸入雑貨等の販売、遊具施設、スクール等の運営等であり、文化財の保存に寄与する事業がないことから、「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質」エリアの「文化と伝統」のポジティブ・インパクトを削除した。
- ・ 同社の事業は、社会的保護や社会保障に対するアクセス可能性の向上につながりにくいと考えられるため、「生計」エリアの「社会的保護」のポジティブ・インパクトを削除した。また、同社では、労働環境の整備などを自社の責務と考えていることから、「生計」エリアの「雇用」のネガティブ・インパクトを追加した。さらに、同エリアにおいて、低収入や不当な賃金格差が発生しないよう適切な事業運営がなされていることから「賃金」のネガティブ・インパクトを、産休・育休制度をはじめ、従業員に対して適切な保障や手当の提供に努めていることから「社会的保護」のネガティブ・インパクトを削除した。
- ・ ジェンダー差別や民族・人種差別、年齢差別、その他社会的弱者等に対する差別の解消に寄与する、あるいは差別の拡大につながる取り組みを行っていないことから、「平等と正義」エリアの「ジェンダー平等」のポジティブ・インパクト、「民族・人種平等」、「年齢差別」、「その他の社会的弱者」のポジティブ・インパクト及びネガティブ・インパクトは非該当と考え、削除した。
- ・ 同社では、後述の通り環境負荷低減に貢献する新事業の展開を進めていることから、「気候の安定性」エリアの「気候の安定性」のポジティブ・インパクトを追加した。
- ・ 同社の事業は、多様なセクターへの便益の提供及び中小企業・零細企業との協業等便益の提供につながりにくいと考えられるため「健全な経済」エリアの「セクターの多様性」のポジティブ・インパクト、「零細・中小企業の繁栄」のポジティブ・インパクトは非該当と考え、削除した。同社ではセクターの多様性を阻害する事業を実施していないことから、「健全な経済」エリアの「セクターの多様性」のネガティブ・インパクトを削除した。
- ・ 商品の輸送・保管時を含め、同社では汚水排出や大気汚染、生物種の破壊や生態系の破壊などの悪影響が発生しないよう適切に事業を行っていることから、「生物多様性と生態系」エリアにおける「水域」、「大気」、「生物種」、「生息地」のネガティブ・インパクトを削除した。

なお、インパクトトピック単位での修正内容は、別表2の通りである。

インパクトカテゴリー	インパクトエリア	インパクトトピック	ポジティブ	ネガティブ
社会	健康および安全性	健康および安全性	●	●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	教育	●	○
	生計	雇用	●	●
		賃金	●	○
平等と正義	ジェンダー平等	○	●	
自然環境	気候の安定性	気候の安定性	●	●
	サーキュラリティ	資源強度	○	●
		廃棄物	○	●

(出典) UNEP FI 分析ツールより北陸経済研究所作成

以上の結果に基づき、各インパクト・カテゴリに対して、ネガティブ・インパクトとその低減策、ポジティブ・インパクトとその向上に資する当社の活動をプロットし、さらに SDGs のゴール及びターゲットへの対応関係についても評価した。

### ● インパクトに係る戦略的意図やコミットメント

インパクトテーマと、PIF 原則及びモデル・フレームワークにより特定したインパクトエリア/トピックの関連は、以下の通り。

	インパクトテーマ	特定したインパクトエリア/トピック
I	こどもの健康・教育関連事業拡大を通じたこどもの健やかな成長への貢献	
	(A) こどもの「健康」関連事業拡大	PI「健康および安全性」
	(B) こどもの「教育」関連事業拡大	PI「教育」
II	環境負荷の低減	
	(A) 自社の CO <sub>2</sub> 排出量の把握および削減	NI「気候の安定性」
	(B) 脱プラスチック・廃棄物削減の取り組み	NI「資源強度」、「廃棄物」
	(C) 環境負荷低減に貢献する新規事業の展開	PI「気候の安定性」
III	働きがいの向上、働きやすい職場づくり	PI「雇用」、「賃金」 NI「健康および安全性」、「雇用」、「ジェンダー平等」


※PI：ポジティブ・インパクト、NI：ネガティブ・インパクト

### 3. 株式会社 F.K.Solutions に係る本ポジティブ・インパクト・ファイナンスにおける KPI の決定

以下より特定したポジティブ・インパクトとネガティブ・インパクトの内容を記載する。

#### I こどもの健康・教育関連事業拡大を通じたこどもの健やかな成長への貢献

##### (A) こどもの「健康」関連事業拡大

項目	内容
インパクトの種類	ポジティブ・インパクト
インパクトエリア/ トピック	「健康および安全性」
影響を与える SDGs の目標	
内容・対応方針	「こどもっちパーク」事業拡大によるこどもの健やかな成長への貢献
毎年モニタリングする 目標と KPI	【KPI】 「こどもっちパーク」の店舗数を 2026 年度までに 30 店舗へ拡大する (2024 年 1 月末時点：7 店舗)

前述の通り「こどもっちパーク」は 12 歳以下の子どもたちを対象とした全天候型の室内遊具施設である。エア遊具やおままごとハウス、ボールプール、大きな滑り台がある大型遊具や知育遊具・玩具などを取り揃えており、子どもたちは施設内でのびのびと体を動かしながら遊ぶことができる。全身を動かして遊ぶことは子どもたちの健康な身体の成長に資するほか、身体能力や手先の器用さなど、知能の発達も促す。また、遊びの中でほかの子どもたちとの交流も生まれ、子どもの社会性も育まれる。

2024 年 1 月末時点で「こどもっちパーク」の出店数は 7 店舗、会員数は 70,294 名（子どもの人数ベース）に上る。同社では「こどもっちパーク」の店舗数を 2026 年度までに 30 店舗へ拡大することを計画しており、より多くの子どもたちの健やかな成長に貢献することを目指している。



(出典) こどもっちパーク HP より

(B) こどもの「教育」関連事業拡大

項目	内容
インパクトの種類	ポジティブ・インパクト
インパクトエリア/ トピック	「教育」
影響を与える SDGs の目標	
内容・対応方針	子どもの教育関連事業拡大
毎年モニタリングする 目標と KPI	【KPI】 「STEAM Campus」の会員数前年度比 5%増加 (2023 年 5 月期実績 : 171 名)

「STEAM Campus」とは、遊びを通じたハンズオン（実体験型の学び）学習とストーリー性のある問題解決型のカリキュラムを通して、子どもたちの困難に立ち向かう力や自分で考える力を育てることを目指す教室である。「STEAM Campus」は全国で約 40 教室が開講されており、北陸では野々市校と金沢校の 2 校が同社によって運営されている。

同社は「STEAM Campus」の会員数を前年度比で 5%増加することを目指すことで、地域の子どもたちに質の高い教育を提供していきたいと考えている。

## II 環境負荷の低減

(A) 自社の CO<sub>2</sub>排出量の把握および削減

項目	内容
インパクトの種類	ネガティブ・インパクト
インパクトエリア/ トピック	「気候の安定性」
影響を与える SDGs の目標	 
内容・対応方針	自社の CO <sub>2</sub> 排出量把握と削減に向けた取り組みの実施



毎年モニタリングする 目標と KPI	<b>【目標】</b> ① 2024 年度までに本社および倉庫の CO <sub>2</sub> 排出実績 (Scope1,2) を算定開始および毎年度対外開示 ② CO <sub>2</sub> 排出量 (Scope1,2) 削減目標を 2025 年度中に設定する
-----------------------	---

CO<sub>2</sub>排出量を削減すべく、先に紹介した同社が取り扱う LED ライト「HEXAED」をオフィスにも設置するなど、照明の LED 化を進めているほか、業務効率化によって労働時間を削減、オフィス滞在時間を短縮し、空調・PC などの稼働時間を減らすといった取り組みを進めている。

なお、同社ではクラウドサービス「Zeroboard」を導入し、本社 CO<sub>2</sub>排出量 (Scope1, 2) の測定を進めており、算定結果については毎年度対外開示することを目指している。また、CO<sub>2</sub>排出量 (Scope1, 2) の削減目標を 2025 年度中に設定することも目指している。

#### (B)脱プラスチック・廃棄物削減の取り組み

項目	内容
インパクトの種類	ネガティブ・インパクト
インパクトエリア/ トピック	「資源強度」「廃棄物」
影響を与える SDGs の目標	
内容・対応方針	環境負荷の低減に資する商品の取り扱い拡大
毎年モニタリングする 目標と KPI	<b>【KPI】</b> 企業に卸すクッション封筒のうち、プラスチック不使用の紙製封筒の採用率を 30%以上に引き上げる (2023 年 5 月期実績 : 0%)

同社では包装資材の輸入卸売を行っており、商材の一つとして封入物を保護するクッション封筒を取り扱っている。現在は封入物を保護するための緩衝材としてプラスチックを使用した封筒が大部分を占めているが、緩衝材部分も含めすべて紙で作られた、プラスチック不使用のクッション封筒の取り扱い拡大に取り組んでいる。

プラスチック使用のクッション封筒は処分の過程で焼却され温室効果ガスの排出につながる。紙のみで作られたクッション封筒は処分する際に古紙回収に出すことでリサイクルすることが可能であるため、同封筒の取り扱いを拡大することは、廃棄物量の低減、温室効果ガス排出の抑制という意味で、環境負荷低減に資するものである。

(C)環境負荷低減に貢献する新規事業の展開

項目	内容
インパクトの種類	ポジティブ・インパクト
インパクトエリア/ トピック	「気候の安定性」
影響を与える SDGs の目標	
内容・対応方針	新規事業による環境負荷低減への貢献
毎年モニタリングする 目標と KPI	【KPI】 置き配監視カメラを 2028 年度までに 3000 台販売

同社では地元の IT 企業らと共同で、置き配盗難防止の監視カメラの開発を進めており、来年度に発売を予定している。

再配達は、近年ドライバー不足に直面している配送業者にとって大きな負担となっているとともに、地球環境にも負荷を与えている。国土交通省によると、EC 等の拡大により宅配便の取り扱い個数は令和 4 年度で年間約 50.6 億個となっており、そのうち約 1 割が再配達になっている。この約 1 割にのぼる再配達を労働力に換算すると、年間約 6 万人のドライバーの労働力に相当する。また、再配達によりトラックから排出される CO<sub>2</sub> の量は年間約 25.4 万トンと推計されている。

同社の置き配盗難防止監視カメラは、ドアに取り付けることで置き配された荷物を監視し、荷物が盗難された際にはユーザーに通知するものである。このカメラの利用が増え、置き配の利用拡大が進めば、荷物の再配達が減り、配送業者の負担減や CO<sub>2</sub>排出量の削減につながるも期待される。同社ではこの置き配監視カメラを 2028 年度までに累計 3000 台販売することを目指している。

### III 働きがいの向上、働きやすい職場づくり

項目	内容
インパクトの種類	ポジティブ・インパクト、ネガティブ・インパクト
インパクトエリア/ トピック	ポジティブ・インパクト「雇用」、「賃金」 ネガティブ・インパクト「健康および安全性」、「雇用」、「ジェンダー平等」
影響を与える SDGs の目標	   

内容・対応方針	働きがいをもって働ける職場環境づくり 従業員にとって働きやすい職場環境の整備
毎年モニタリングする 目標と KPI	<p>【KPI】</p> <p>① 「こどもっちパーク」の女性従業員（アルバイト・パートタイマー）数を毎年 20 名以上増員（2023 年 5 月期時点：80 名）</p> <p>② 従業員の平均月間時間外労働時間を 20 時間以下に削減（2023 年 5 月期実績：27.3 時間）</p> <p>③ 従業員の平均有給取得率を 46.9%（同規模・同業他社平均）以上に向上（2023 年 5 月期実績：44.2%）</p> <p>④ 女性役職者を 2025 年度までに 2 名新規登用（2023 年 5 月期時点の女性役職者数：4 名）</p> <p>【目標】</p> <p>職場 NISA 補助制度など、従業員の資産形成への支援継続</p>

同社では次の取り組みを通じて従業員の働きがい向上、働きやすい職場づくりに努めている。

#### 【「こどもっちパーク」の女性従業員増員】

同社では「こどもっちパーク」の店舗数を 2026 年度までに 30 店舗へ拡大することを目指している。店舗数拡大に伴いスタッフの増員が必要になるが、店舗開設地域の女性を積極的に採用することで労働力を確保する計画である。

#### 【従業員の資産形成への支援】

同社では従業員の資産形成を支援するため、NISA 口座を開設した社員に毎月 5,000 円、年間 60,000 円の補助を提供している。また、従業員への投資教育として、朝礼実施時など従業員が集まる際に北陸銀行の担当者らを招き、資産形成等に関する研修を実施している。

#### 【平均月間時間外労働時間の削減】

平均月間時間外労働時間は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」によると、令和 4 年度と同業種・同規模企業（卸売業・従業員数 30 人以上・就業形態計）平均が 11.7 時間／月であるのに対し、同社の直近実績はそれを上回る 27.3 時間／月となっている。

この状況を改善すべく、同社では時間外労働を実施する際に事前申請制を導入するなどの取り組みを通じて、時間外労働時間の削減に努めている。当面は 20 時間／月を下回ることを目標に、今後段階的に業界平均と同水準まで削減することを目指す。

#### 【平均有給取得率の向上】

平均有給取得率は、厚生労働省「令和 5 年就労条件総合調査」によると、同業種・同規模企業（卸売業・従業員数 30～99 人、男女計）平均が 46.9%であるのに対し、同社の直近実績は 44.2%と平均をわずかに下回っている。

この状況を改善すべく、同社では各部で業務を兼任できるようにし、業務の属人化を解消することで有給を取りやすい環境をつくるなどの取り組みにより、有給休暇取得促進に努めている。当面は同業種・同規模の平均値を上回ることを目指す。

#### 【女性役職者の登用】

同社では 2023 年 5 月期時点で女性役職者が 4 名在職している。今後も十分な能力があり、キャリアアップを望む女性について、積極的に役職登用していきたいと考えている。当面は 2025 年度までに新たに 2 名を登用することを目指す。


そのほかの取り組みとして、同社では従業員が働きやすい環境を作るべく、福利厚生制度の充実に取り組んでいる。具体的には、本社 1 階にある同社経営のカフェを従業員は半額で利用できるようにするほか、「こどもつちパーク」を従業員が無料で利用できるようにすることを検討している。

#### 4. 本ファイナンスで KPI を設定したインパクトの種類、SDGs 貢献分類、影響を及ぼす範囲

F.K.Solutions の事業活動は、SDGs の 17 のゴールと 169 のターゲットに以下のように関連している。


##### I こどもの教育・健康関連事業拡大を通じたこどもの健やかな成長への貢献

###### (A) こどもの「健康」関連事業拡大

	ターゲット	内容
	3.4	2030 年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて 3 分の 1 減少させ、精神保健及び福祉を促進する。

期待されるターゲットの影響としては、室内遊具場事業の拡大により、子どもの健やかな成長に寄与している。



###### (B) こどもの「教育」関連事業拡大

	ターゲット	内容
	4.2	2030 年までに、全ての子供が男女の区別なく、質の高い乳幼児の発達・ケア及び就学前教育にアクセスすることにより、初等教育を受ける準備が整うようにする。

期待されるターゲットの影響としては、スクール事業の拡大により、子どもの教育機会へのアクセス向上、スキル習得に貢献している。

##### II 環境負荷の低減



###### (A) 自社の CO<sub>2</sub>排出量削減

	ターゲット	内容
	11.6	2030 年までに、大気の水質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。
	13.1	全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。

期待されるターゲットの影響としては、自社の CO<sub>2</sub>排出量の把握および削減を進めることで、気候変動対策につながるものとなっている。




## (B) 脱プラスチック・廃棄物削減の取り組み

	ターゲット	内容
 11 住み続けられるまちづくりを	11.6	2030 年までに、大気の水質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。
	12.5	2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。
 12 つくる責任 つかう責任		



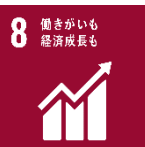

期待されるターゲットの影響としては、プラスチック不使用の商材の取り扱いを拡大することで、環境負荷低減に貢献している。

## (C) 環境負荷低減に貢献する新規事業の展開

	ターゲット	内容
 13 気候変動に具体的な対策を	13.1	全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。

期待されるターゲットの影響としては、新規事業の展開により置き配の利用を拡大させることで、再配達によって発生する環境負荷の低減、配送業者の労働環境改善などに貢献している。

## Ⅲ 働きがいの向上、働きやすい職場づくり

	ターゲット	内容
 3 すべての人に健康と福祉を	3.4	2030 年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて 3 分の 1 減少させ、精神保健及び福祉を促進する。
	5.5	政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。
	10.2	2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。
 5 ジェンダー平等を實現しよう		
 8 働きがいも経済成長も		
 10 人や国の不平等をなくそう		

期待されるターゲットの影響としては、雇用拡大や従業員の資産形成などへの取り組みを通じて従業員の働きがいを醸成するとともに、時間外労働削減、有給休暇取得促進、福利厚生の充実といった取り組みを通じて従業員が働きやすい環境整備につなげている。

## ● 企業の所在地において認識される社会的課題・環境問題への貢献

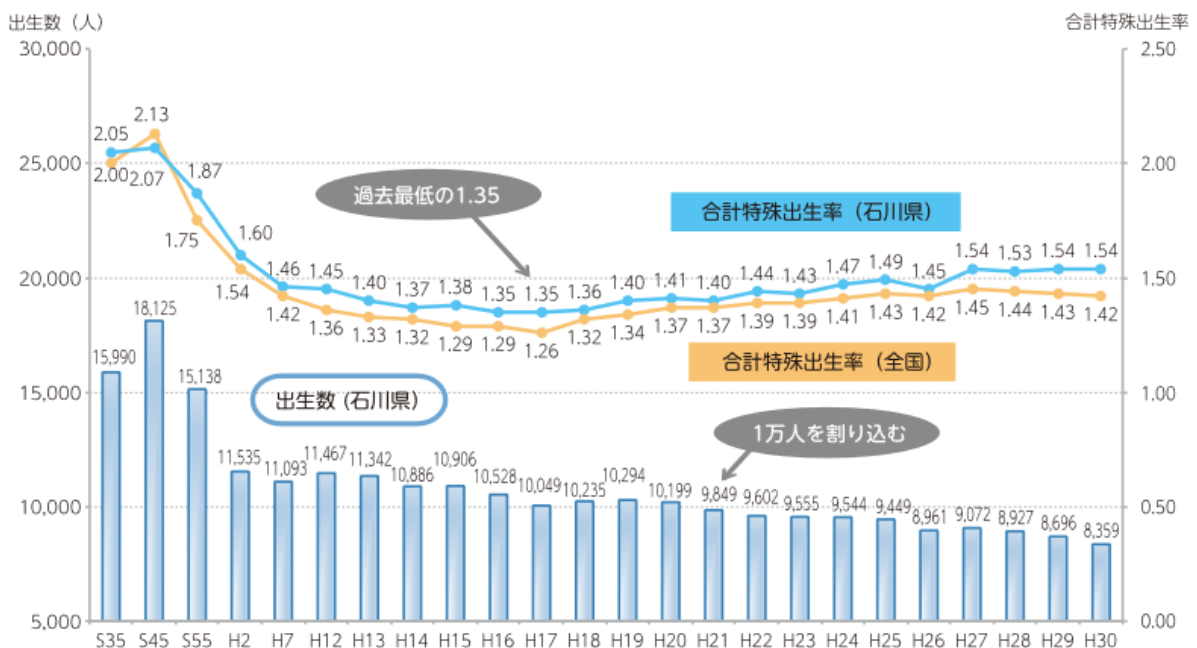
石川県では出生数が年々減少している。年間出生数は平成 20 年から減少に転じ、平成 21 年には 1 万人を割り込み、平成 30 年には 8,359 人と減少が続いている。また、合計特殊出生率は全国平均よりやや高く推移しており、過去最低となった平成 17 年の 1.35 からは緩やかに上昇傾向にあるものの、政府が目標に掲げる 1.8 には届かない状況であり、少子化の流れに歯止めがかかっていない。

少子化は労働力人口の減少など人口構造の変化をもたらし、経済成長の低下、税や社会保障における現役世代の負担増大、地域活力の低下など、社会経済全体に深刻な影響を及ぼす。さらに、人口減少により教育や医療体制の確保が困難になるなど、今後の地域社会の存続そのものも危惧される場所である。

そのため石川県では、中長期的な視点に立ち、若者の結婚や出産への希望をかなえ、安心して子どもを生育育てることのできる社会の実現に向けて、総合的な少子化対策を一層推進していくとしており、行動計画として「いしかわエンゼルプラン 2020」を策定している。

同プランのなかで、少子化の要因の一つとして、「子育ての孤立化による子育ての不安や負担感の増大」が挙げられている。また、少子化が進むことで子ども同士の交流機会が減少し、子どもの社会性が育まれにくくなるなど、子どもの健やかな成長に影響が出てくることを懸念する記述もある。F.K.Solutions が運営する「こどもっちパーク」で、子どもたちは遊びのなかで他の子どもたちと交流し、社会性を育むことができる。また、子どもを見守る親たちのコミュニケーションの場としての機能も果たし、子育ての孤立の解消にも貢献すると考えられることから、同社の事業は石川県が認識する少子化・子育てに関する問題の解決に貢献するものであると言える。

年間出生数（石川県）及び合計特殊出生率（石川県・全国）



出典：厚生労働省「人口動態統計」

## 5. 株式会社 F.K.Solutions のサステナビリティ経営体制（推進体制、管理体制、実績）

F.K.Solutions は岡田社長を最高責任者とし、事業活動とインパクトリーダー、SDGs との関連性について検討を重ね、取り組み内容の抽出を行っている。取り組み施策等は前段に記載した内容である。本ポジティブ・インパクト・ファイナンス実行後においても、岡田社長を最高責任者として全従業員が一丸となり、KPI の達成に向けた活動を実施し、社会的な課題解決への貢献とともに持続的な経営を実現していく。各 KPI は前述の推進体制に基づき各部門が中心となって取り組み、管理本部が統括し、達成度合いをモニタリングしていく。

このような推進体制を構築することで、地域における社会的課題や環境問題にも積極的に取り組み、地域をリードしていく企業を目指す。

株式会社 F.K.Solutions の責任者	代表取締役 岡田 浩幸
株式会社 F.K.Solutions のモニタリング担当部	管理本部
銀行に対する報告担当部	代表取締役 岡田 浩幸

## 6. 北陸銀行によるモニタリングの頻度と方法

上記目標をモニタリングするタイミング、モニタリングする方法は以下の通りである。

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスで設定した KPI の達成及び進捗状況については、北陸銀行と F.K.Solutions の担当者が定期的に会合の場を設け、共有する。会合は年に 1 回以上実施するほか、日頃の情報交換や営業活動の場等を通じて実施する。具体的には、決算後 5 ヶ月以内に関連する資料を北陸銀行が受領し、モニタリングとなる指標についてフィードバック等のやりとりを行う。

北陸銀行は、KPI 達成に必要な資金及びその他ノウハウの提供、あるいは北陸銀行の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI 達成をサポートする。また、モニタリングの結果、当初想定と異なる点があった場合には、北陸銀行は、同社に対して適切な助言・サポートを行う。

モニタリング方法	対面、テレビ会議等の指定はない。 定例訪問等を通じて情報交換を行う。
モニタリングの実施時期、頻度	年 1 回以上実施する。
モニタリングした結果のフィードバック方法	KPI 等の指標の進捗状況を確認しあい、必要に応じて対応策及び外部資源とのマッチングを検討する。

以上

【別表 1】

インパクトカテゴリー	インパクトエリア	インパクトトピック	4690 非専門卸売業		4719 その他非専門店 小売業		9321 遊園地・テーマ パーク		8542 教養教育	
			ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
社会	人格と人の安全保障	紛争	○	○	○	○	○	○	○	○
		現代奴隷	○	○	○	○	○	○	○	○
		児童労働	○	○	○	○	○	○	○	○
		データプライバシー	○	○	○	○	○	○	○	○
		自然災害	○	○	○	○	○	○	○	○
	健康および安全性	健康および安全性	○	●	○	●	●	●	○	●
		水	○	○	○	○	○	○	○	○
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ご ろさ、品質	食料	○	○	○	○	○	○	○	○
		エネルギー	○	○	○	○	○	○	○	○
		住居	○	○	○	○	○	○	○	○
		健康と衛生	○	○	○	○	○	○	○	○
		教育	○	○	○	○	○	○	●	○
		移動手段	○	○	○	○	○	○	○	○
		情報	○	○	○	○	○	○	○	○
		コネクティビティ	○	○	○	○	○	○	○	○
		文化と伝統	○	○	○	○	○	○	●	○
		ファイナンス	○	○	○	○	○	○	○	○
	生計	雇用	●	○	●	○	●	○	●	○
		賃金	●	○	●	○	●	●	●	●
		社会的保護	○	●	○	●	○	●	●	●
平等と正義	ジェンダー平等	○	○	○	○	○	○	●	●	
	民族・人種平等	○	○	○	○	○	○	●	●	
	年齢差別	○	○	○	○	○	○	●	●	
	その他の社会的弱者	○	○	○	○	○	○	●	●	
社会経済	強固な制度・平和・安定	法の支配	○	○	○	○	○	○	○	○
		市民的自由	○	○	○	○	○	○	○	○
	健全な経済	セクターの多様性	○	○	○	○	○	○	●	●
		零細・中小企業の繁栄	●	○	●	○	○	○	○	○
	インフラ	インフラ	○	○	○	○	○	○	○	○
経済収束	経済収束	○	○	○	○	○	○	○	○	
自然環境	気候の安定性	気候の安定性	○	●	○	○	○	○	○	●
		水域	○	●	○	○	○	○	○	○
	生物多様性と生態系	大気	○	●	○	○	○	○	○	○
		土壌	○	○	○	○	○	○	○	○
		生物種	○	●	○	○	○	○	○	○
		生息地	○	●	○	○	○	○	○	○
	サーキュラリティ	資源強度	○	●	○	○	○	○	○	○
		廃棄物	○	●	○	○	○	●	○	●

【別表 2】

インパクトカテゴリー	インパクトエリア	インパクトトピック	デフォルト		修正	
			ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
社会	人格と人の安全保障	紛争	○	○	○	○
		現代奴隷	○	○	○	○
		児童労働	○	○	○	○
		データプライバシー	○	○	○	○
		自然災害	○	○	○	○
	健康および安全性	健康および安全性	●	●	●	●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水	○	○	○	○
		食料	○	○	○	○
		エネルギー	○	○	○	○
		住居	○	○	○	○
		健康と衛生	○	○	○	○
		教育	●	○	●	○
		移動手段	○	○	○	○
		情報	○	○	○	○
		コネクティビティ	○	○	○	○
		文化と伝統	●	○	○	○
	ファイナンス	○	○	○	○	
	生計	雇用	●	○	●	●
		賃金	●	●	●	○
		社会的保護	●	●	○	○
平等と正義	ジェンダー平等	●	●	○	●	
	民族・人種平等	●	●	○	○	
	年齢差別	●	●	○	○	
	その他の社会的弱者	●	●	○	○	
社会経済	強固な制度・平和・安定	法の支配	○	○	○	○
		市民的自由	○	○	○	○
	健全な経済	セクターの多様性	●	●	○	○
		零細・中小企業の繁栄	●	○	○	○
	インフラ	インフラ	○	○	○	○
経済収束	経済収束	○	○	○	○	
自然環境	気候の安定性	気候の安定性	○	●	○	●
	生物多様性と生態系	水域	○	●	○	○
		大気	○	●	○	○
		土壌	○	○	○	○
		生物種	○	●	○	○
		生息地	○	●	○	○
	サーキュラリティ	資源強度	○	●	○	●
		廃棄物	○	●	○	●





## 第三者意見書

2024年3月18日  
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社 F.K.Solutions に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社北陸銀行

評価者：一般財団法人北陸経済研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

## I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社北陸銀行（「北陸銀行」）が株式会社 F.K.Solutions（「F.K.Solutions」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、一般財団法人北陸経済研究所（「北陸経済研究所」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。北陸銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、北陸経済研究所・株式会社道銀地域総合研究所・株式会社浜銀総合研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、北陸銀行及び北陸経済研究所にそれを提示している。なお、北陸銀行は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、IFC（国際金融公社）または中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクト領域における「包括的で健全な経済」、「経済収れん」の観点からポジティブな成果が期待できる事業主体で

- ある。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。<sup>1</sup>
  - ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

## II. PIF 原則への適合に係る意見

---

### PIF 原則 1

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

---

北陸銀行及び北陸経済研究所は、本ファイナンスを通じ、F.K.Solutions の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクト領域および SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、F.K.Solutions がポジティブな成果を発現するインパクト領域を有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

---

### PIF 原則 2

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

---

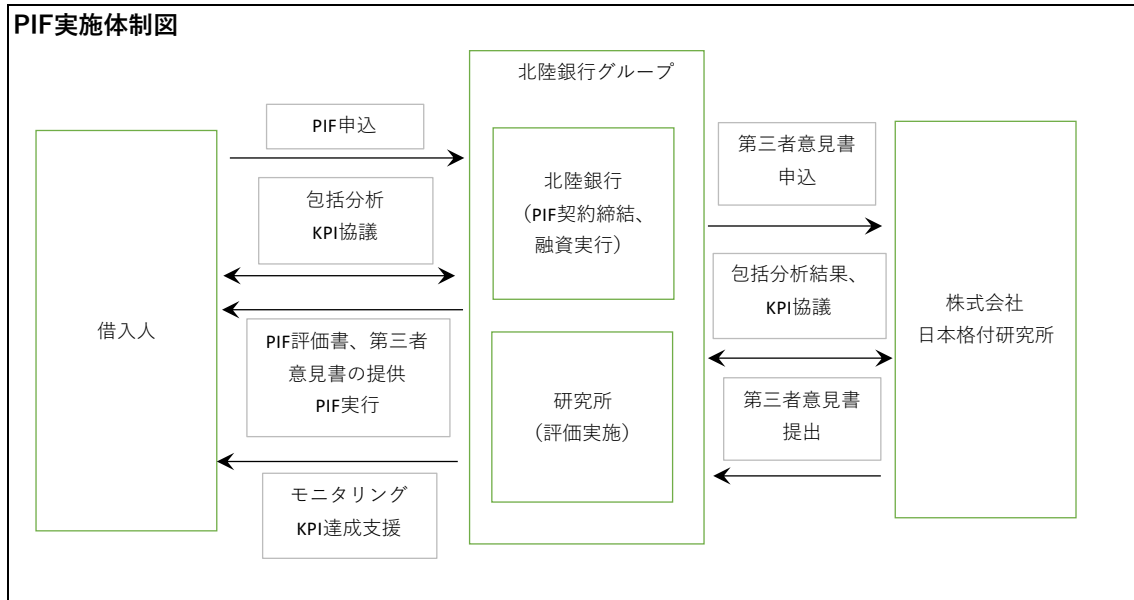
JCR は、北陸銀行が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

---

<sup>1</sup> 経済センサス活動調査（2016年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



(1) 北陸銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



※研究所：北陸経済研究所・道銀地域総合研究所・浜銀総合研究所  
(出所：北陸銀行提供資料)

(2) 実施プロセスについて、北陸銀行では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、北陸銀行からの委託を受けて、北陸経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

### PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て北陸経済研究所が作成した評価書を通して北陸銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

### PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の

---

専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

---

本ファイナンスでは、北陸経済研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

### III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である F.K.Solutions から貸付人である北陸銀行及び評価者である北陸経済研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

---

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

---

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

### IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジテ



# JCR Sustainable PIF for SMEs

イブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置された  
ポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンス  
の基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

菊池 理恵子

菊池 理恵子





### 本第三者意見に関する重要な説明

#### 1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

#### 2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース  
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

#### 3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

#### 4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

#### 5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

#### ■留意事項

本書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

#### ■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼者の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等を行います。

#### ■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)



# JCR Sustainable

## PIF for SMEs

■本件に関するお問い合わせ先  
情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル